

雇用関係助成金DXの検討状況について

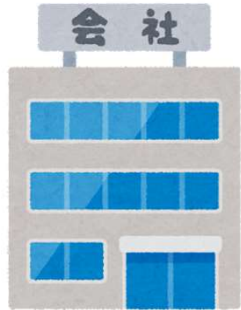
令和6年2月29日

厚生労働省職業安定局

雇用関係助成金（事業主申請）

（年間支給決定件数約 40万件（コロナ特例分を除く）、14種類52コース）

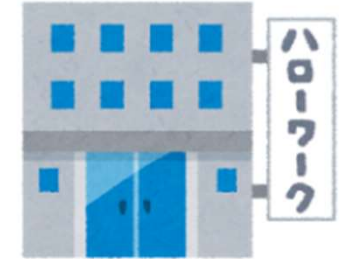
現状の業務フロー



① 計画届の作成・提出（電子申請（専用ポータル及びe-Gov）、郵送、来所）

②（取組実施後）支給申請（電子申請（専用ポータル及びe-Gov）、郵送・来所）

・添付書類（出勤簿、賃金台帳、雇用契約書等）



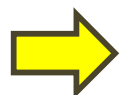
③ 審査

・添付書類は目視による審査

④ 支給決定、振込

具体的な見直しの方向性

業務	現状と計画中的取組	DX化に向けた課題と今後の検討の方向性
① 計画届の提出 ② 支給申請	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年4月以降、gBizIDを活用した「専用ポータル」による電子申請を順次開始（今後すべての助成金に拡大） ○ 電子申請においては、必須項目の入力漏れ、必要書類の添付漏れを防止する仕様 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専用ポータルを通じたオンライン申請が可能となったものの、申請者側の使いやすさや利便性、審査者側の業務効率化等が十分図られていない。 → <u>全助成金を棚卸しし、申請項目や添付書類の簡素化を検討（適正な支給の観点にも留意）</u>
③ 審査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専用ポータルにおいては、次の機能により審査の省力化を実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所や被保険者の情報は、ハローワークで保持している情報と、システム内で自動照合 ・ 不備があった場合の問い合わせや追加書類の提出依頼もシステムにおいて行うことが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所ごとに賃金台帳、出勤簿、雇用契約書等の作成・管理方法が異なっていることから、PDFや紙での提出を求め、紙に出力した上で職員が目視で確認している状況であり、業務効率化、迅速な支給決定に結びついていないのが現状。 → <u>デジタル化の方策について検討</u>

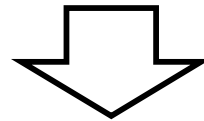


2023年末から、省内の検討チームにおいて、検討に着手

検討項目 1 申請項目・添付書類の簡素化

1. 見直しの趣旨

- 現在の雇用関係助成金は、紙による申請（紙申請）をベースとした業務フローとなっており、申請者側の使いやすさや利便性、審査者側の業務効率化等があまり図られていない現状。
- また、不正受給を事前に防止するため、複数の添付書類の提出を求め審査業務を行っているが、不正受給が発生している状況。
- 適正な支給の観点にも留意しつつ、申請手続の簡素化による申請者の負担軽減、審査業務など行政実務の効率化を図り、スピーディな給付を実現するため、助成金制度や既存の業務プロセスの抜本的な見直しを行った上で、デジタル化を進め、DX化を推進していく。



- ★ 見直しに当たっては、5つの視点（次頁参照）から検討し、申請項目及び添付書類について、**大幅に削減することを目指す。**
- ★ 紙やPDFによる非デジタル情報の提出は原則廃止し、申請から給付までの一連のプロセスについて、**デジタル情報により完結することを目指す。**
(紙による申請の場合でもデータ化して取り込みデジタルデータで管理することを目指す)

2 - 1 . 見直しの視点

1 . 制度及びプロセスの見直し

- 現在の雇用情勢、政策目的達成に向けた寄与度、支給実績、他の支援策との重複などの観点から、引き続き助成金として実施する必要性について検証
- 計画書の提出や申請回数など申請の流れについて、申請者・職員の負担になっていないか見直しを行う。

2 . 支給要件の見直し

- 現在の要件について、助成金の趣旨や目的を踏まえ真に必要なものに限っているかゼロベースで見直しを行う。併せて、要領改正に当たっては、申請者・職員が容易に理解できる内容になっているか見直しを行う。

3 . 申請項目の見直し

- 要件の見直し結果を踏まえつつ、現在の申請項目について、助成金の審査や効果測定において真に必要なものに限っているかゼロベースで見直しを行う。
特に、既に入手している情報（被保険者番号等）から取得できる情報については重複して提出を求めない。

4 . 添付書類の見直し

- 現在求めている添付書類について、支給決定に真に必要なものに限っているか、同様の要件の確認のために複数の書類を求めているか、すでに保持している情報を求めているかゼロベースで見直しを行う。
また、デジタル化が困難な添付書類については原則廃止する。

5 . 申請様式の見直し

- 現在各助成金で異なっている申請様式について、可能な限り共通化を図る。

検討項目 2 添付書類のデジタル化

添付書類のデジタル化

- 現在、添付書類は紙やPDF形式により提出されることが大半。
このため、審査を目視で行う必要があることや、必要な情報が収集されていないなどの課題も多く、助成金制度の見直しと併せて、添付書類のデジタル化や様式の統一を進める必要がある。
- 企業における人事労務管理は、
 - ・ 自前のシステムや市販ソフトを活用している場合、
 - ・ Excel等の独自のデジタル様式や紙の場合等一様ではない。
- 雇用関係助成金のプロセスにおいて、各企業から保有する給与台帳等の情報を収集する場合、デジタルで申請可能となるよう、「助成金ポータルとのAPI連携」「標準様式への移行の推奨」などの方策について検討
(補助金申請システム (Jグランツ) 等政府全体の見直しの方向性と足並みを揃える点にも留意)

「申請項目・添付書類の効率化」「添付書類のデジタル化」双方について検討を進め、本年夏頃を目途に今後の方向性をとりまとめ予定 (可能なものから順次実施)